

事 務 連 絡  
令和2年11月5日

各都道府県・指定都市教育委員会施設主管課  
各都道府県・指定都市施設主管課  
各都道府県私立学校担当課  
構造改革特別区域法第12条第1項の  
認定を受けた各地方公共団体の施設担当課  
各国公私立大学施設担当部課 御中  
各国公私立高等専門学校施設担当部課  
各大学共同利用機関法人施設担当部課  
各文部科学省独立行政法人施設担当部課  
厚生労働省医政局医療経営支援課  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

#### 建築物における電気設備の浸水対策ガイドラインについて

この度、国土交通省住宅局建築指導課及び経済産業省産業保安グループ電力安全課より別紙「「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」の周知について」（令和2年11月5日付け事務連絡）のとおり、洪水等の発生時に機能継続が必要と考えられる学校等の建築物の新築・改修等における「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」が取りまとめられたとの連絡及び周知の依頼がありました。

学校をはじめとする文教施設は避難所や防災拠点として使用されることも多いことから、各設置者におかれては、本ガイドラインの内容に御留意いただき、洪水等の発生時における建築物の機能継続を確保するために、建築物における電気設備の浸水対策に一層推進するようお願いします。

このことについて、各都道府県教育委員会施設主管課及び各都道府県施設主管課におかれては、所管の各学校、社会教育施設、社会体育施設、文化施設等へ周知を図るとともに、域内の市区町村教育委員会施設主管課又は市区町村施設主管課を通じ、市区町村教育委員会又は市区町村所管の各学校、社会教育施設、社会体育施設、文化施設等への周知をお願いします。また、各都道府県私立学校担当課におかれては、所轄の私立学校（専修学校、各種学校を含む）に対し、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体におかれては、所轄の学校設置会社に対し、厚生労働省におかれては、所管の専修学校に対して、周知を図られるようお願いします。

#### 【本件連絡先】

大臣官房文教施設企画・防災部  
参事官（施設防災担当）施設防災企画係  
電話：03-5253-4111（内線 3184）